

地区除外申請書

平成 年 月 日下記の土地を地目変換（転用）したので、平成 年以降土地改良区の地区から除外されたく一時決済金を添えて申請します。

平成 年 月 日

地目変換者 住所

氏名 ⑩

各務用水土地改良区
理事長 小林ひろし 様

記

地区除外する土地の表示	
地 番	
地 目	
面 積	
地目変更又は転用の目的	

地区役員承認

(住 所)

(氏 名)

⑩

組合員資格得喪通知書

平成 年 月 日

各務用水土地改良区
理事長 小林 ひろし様

現組合員名 住所

氏名 ⑩

No. ()

新組合員名 〒 -

住所

ふりがな

氏名 ⑩

生年月日 大正・昭和・平成 年 月 日

TEL - -

下記事項により組合員資格を得喪したので、土地改良法第43条第1項の規定により通知します。

記

1 資格得喪の対象となる土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積	耕作者	所有者

2 資格得喪の原因及び時期

(1) 原因 (該当の□にチェックをして下さい。)

経営移譲 賃貸権の設定又は解約 農地転用 (農地法 第 条)

売 買 相続又は贈与 その他 ()

(2) 原因の時期 平成 年 月 日

3 賦課金又は決済金の納付者

組合員 氏名

その他 住所 〒 -

氏名

TEL ()

平成 年 月 日

各務用水土地改良区

理事長 小林ひろし 様

申請人

住所

氏名

印

誓 約 書

今般、次に記載する農地を転用するにあたり、下記事項を確実に守ることを誓約します。

1 土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積(m ²)	転用目的

記

1. 農地法により許可を受けた後は申請通りの目的に供すること。
2. 農業用の用排水及び道路等に支障ない様に措置すること。
3. 用排水、道路、河川敷等の法面を埋立て、又は占用する時は、別途市長に国県道及び河川については、岐阜建設事務所長に諸定の申請をなし承認を受けて施行すること。
4. 用排水路、道路の変更改転を必要とするときは、土地(地元)関係者の同意を得ると共に市長に届出し諸定の手続きを了した上施行すること。
5. 付近の土地道路及び水路については、埋立の際及び転用後における土地の土砂の流出積崩壊又は転用により生ずる「ガス」湧水粉塵、捨石、油等の流排出及びこれ等に類すること等により被害を与えた時には、それに対する損害補償をすること。
6. 建築基準法に定める基準まで道路を拡巾されても支障のない様に転用して道路拡巾の際にはその事業に協力すること。
7. その他の特約事項
8. 付近土地、作物及び家畜等は、被害のおよぼす恐れのある時は、それに対する防除施設を施すこと。